

CDP「サプライヤーエンゲージメント評価」において 最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初選定

BIPROGYグループは、国際的な環境情報開示を推進する非営利団体 CDP が実施する 2025 年の「サプライヤーエンゲージメント評価 (SEA)」において、最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初めて選定されました。

今回の選定は、BIPROGY グループのサプライチェーンにおける気候変動への取り組みが高く評価されたものであり、2025 年 12 月の「CDP 気候変動」での「A リスト」企業選定に続く最高評価の獲得となります。



【BIPROGYグループの気候変動に関する取り組みについて】

BIPROGYグループは、環境・社会および BIPROGYグループのサステナビリティを追求し、Purposeで掲げた「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します」を実現するため、マテリアリティを定めています。5つのマテリアリティのうち、「ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動に伴う環境負荷の低減」と「バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供」の2つのマテリアリティの推進に向け、温室効果ガス排出量 (Scope1, 2, 3 排出量) の削減目標を設定し、達成に向けて取り組みを着実に進めています。

【サプライヤーとの協働による GHG 削減の取り組み】

BIPROGYグループでは、サプライチェーン全体での温室効果ガス (GHG) 排出量削減を推進することを目的に、2024年度よりサプライヤーとの個別意見交換会を継続的に開催しています。これらの場では、BIPROGYグループの気候変動対応への取り組みやサステナブルなサプライチェーンの必要性を共有し、対話や意見交換を通じて GHG 排出量削減に向けた協働を目指しています。

今後も BIPROGYグループは、事業を通じ、サプライチェーン全体での環境貢献を進め、サステナビリティに関連するリスクと機会を適切に捉えた社会的価値の創出に取り組んでいきます。

【CDP について】

CDP は、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する非営利団体です。世界で約 22,100 社、日本国内では約 2,100 社が、CDP の質問書に回答しています。CDP の調査対象は、気候変動をはじめ、森林、水セキュリティに加え、プラスチックや生物多様性などの領域も含まれ、企業は、包括的な開示が求められています。CDP は、企業が気候変動リスクと機会を戦略に組み込み、投資家や取引先に対して透明性を確保するための重要な指標となっており、投資や調達の意思決定を推進するために利用されています。

【サプライヤーエンゲージメント評価（SEA）について】

SEA は、企業が気候変動の課題に対して、サプライヤーとどれだけ効果的に協力しているかを評価しています。CDP の質問書の気候変動に関する質問への回答内容から、「企業のガバナンス」「目標」「スコープ 3 排出量」「バリューチェーン・エンゲージメント」の 4 つが評価されます。

以上

■ 関連リンク

- ・ CDP
<https://www.cdp.net/ja>
- ・ BIPROGY グループのサステナビリティ
<https://www.biprogy.com/sustainability/>
- ・ BIPROGY グループのマテリアリティ
<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/95>
- ・ BIPROGY グループ Vision2030・経営方針(2024-2026)
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
- ・ 2025 年 12 月 11 日付 ニュースリリース
「CDP 気候変動」において最高評価の「A リスト」企業に選定
https://www.biprogy.com/pdf/news/topics_251211.pdf

※記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/

Vision2030

わたしたちは、デジタルコモンズを
誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます

私たちは志や共感をベースに持続可能な社会の実現を可能にするために、
さまざまなサービスやノウハウをデジタルの力でつなぎ合わせ、
社会の共有財であるデジタルコモンズとして創造し、提供していきたいと考えています。
その実現に向けて、ビジネスエコシステムのパートナーと共に
多様な業界、業種、マーケットの視点から社会に貢献することにより、新たな価値やマーケットの創出につなげていきます。